わざ呼び止め、

ドを得たとの見方があ DP) に対する債務残高 ともに、2019年10月 重視する安倍晋三首相の 再建よりも経済成長を 政目標に国内総生産(G の消費増税へフリーハン 蔵出拡大に布石を打つと 意向を反映したもので、 げ」が採用された。財政 の比率の「安定的引き下 太の方針には、新たな財 政府が9日決定した骨 先立つ会議で「成長と分 経済が成長すれば債務残高 GDP比は改善する 210 - % 200 名目1%半ば 190 180 名目3%以上 170 160 2015年度16 17 18 19 20 21 22 24 25

無償化に結論を出すとし 財源を確保しながら段階 題とした。大学の学費も 的に軽減する。人口が減 末までに幼児教育の早期 保険料に上乗せして払う たほか、財源として社会 こども保険」を検討課 人材への投資」だ。年 今年の骨太方針の柱は と強調した。 た生産性の向上を図る め、人材への投資を通じ 配の好循環を拡大するた

安倍首相は骨太決定に一しても、経済ががたがた としてきた。だが、首相 リーバランス=PB) 黒 は財政健全化目標の手直 は「強引にPBを黒字化 字化を健全化の国際公約 礎的財政収支(プライマ しだ。政府は20年度の基 もうひとつのポイント

けで成長を後押しする。 る中、個人の能力引き上

識者はどうみる

格差解消策手つかず

-正・法政大教授 経済成長すれ 小黑 ば財政目標の達成に近づく「債務残高対 GDP比」を採用したのは、従来から掲

げている「国と地方の基礎的財政収支 (PB) の 2020年度の黒字化」の目標の達成が厳しくなってい るためだろう。

債務残高GDP比は、経済対策を打てば、一時的 にGDPが拡大して財政目標達成に近づく。財政規 律を緩める面がある。歳出削減の圧力が働くPB目 標は来年度以降も維持すべきだ。日銀の異次元緩和 で金利を低く抑制できる状況が、財政規律の議論を 先延ばしにさせている。

金利が上昇局面に向かう前に、社会保障改革を断 行して歳出削減と財政再建を進めないといけない。 素案から「薬価引き下げ」を削除したようだが、医療 ・介護の効率化は踏み込み不足。診療費・薬価の自 己負担の拡大や、年金の支給年齢引き上げなど、世 代間格差の解消に向けて多くの課題が手つかずだ。

生産性向上は評価

岩本康志・東大教授 少子高齢化など の人口要因で労働需給が引き締まるな か、生産性の引き上げは急務だ。骨太の

方針で働き方改革や人材投資に力を入れたのはもっ ともだ。生産性が向上し、所得が上がれば消費や地 域の経済も上向く。

ただ施策が多すぎて、重要なものを盛り込めてい ない印象がある。数を減らして、それぞれの具体策 を掘り下げるべきではないか。今のままでは目標が 判然としない。

ビッグデータなどを活用した健康寿命の延伸も必 要な施策だが、データを分析して具体的に何をする のかが不透明。医療・介護費の膨張を考えると残さ れた時間はない。今の政権は抵抗が予想されるもの について、抵抗を乗り越えずに取り下げてしまう。

「検討する」とあるものがどれだけ実現するかが課 題だ。今回は5度目の骨太方針だが、過去に作った 方針の効果検証も必要だ。

新指標採用 低金利 規律 緩みも

る立場だ。 だ」などと成長を重視す になったら元のもくあみ

成長させることで財政再

はここに興まる。

相は記者会見で、骨太に

10日には自民党の役員会 用を周到に根回し。4月 DP比で測る新指標の採 月前から、債務残高をG 首相は骨太決定の2カ の考えを伝えていた。 建することが重要だ」と 新指標は分子の債務残

茂木敏充政調会長をわざ一クスの下では事情が異な を終え退席しようとする る。日銀の異次元の金融 済が成長すれば長期金利 も上昇するが、アベノミ 影響を受ける。通常、経 高が長期金利、分母の名 目GDPが経済成長率の

予算編成には影響がな 新指標を掲げても18年度 く、19年10月の消費増税 変わっていない」と語る。 指す姿勢は)今まで通り に触れ「(財政再建を目

PB目標が併記された点 や20年度のPB目標など ことは間違いない た背景には、

み。新指標が突如出てき 知っているのは首相 時点で新指標の使い方を た消費増税の判断がある の双方の解釈は割れ、 する理屈にもなる。 双方の解釈は割れ、現財政規律派とリフレ派

%付近に張り付き、歳出 拡大しても、指標を改善 できるのがミソだ。 首相の狙いはどこにあ

に教育分野などへ歳出を

職が関の経済官庁の関心 に関わった自民党幹部や 麻生太郎副総理・財務 一。文案の策定 が順調に成長すれば、 るとの理由で増税を延 る。万一、低成長にとど 費税引き上げも可能にな 増やしやすくなる。 まっても、成長を優先す 消 期

るのか

勢だ。 への布石だとの見方が大 名目GDP増加を目

緩和により長期金利が0

の、経済の体温を示す潜在成長率は上向かない。規制改革などを武器とし 円台に回復した日経平均株価や堅調な有効求人倍率の成果が際立つもの 営の基本方針(骨太の方針)と成長戦略を決定した。アベノミクスは2万 た成長力のエンジンは不完全燃焼のままといえ、政権が掲げる経済最優 元の看板はかすんで見える 政府は9日の臨時閣議で、第2次安倍政権で5回目となる経済財政運

金融・財政に注力

関心をさらい、日本への 2013年6月にまとめ 生産性の向上、潜在成長 投資を呼び込んだ。 たアベノミクスは市場の 長戦略の3本の矢を束ね 金融緩和、財政出動、成 刀の強化が不可欠だ」-た 骨太の方針の一節だ。 。政権発足から半年後、 成長戦略による労働 長期的な安定成長に

> 融・財政に頼るあまり、 間稼ぎ」だったはずの金

ゆがめ、生産性を落とし

などが経済の資源配分を ストは「極端な財政出動 野龍太郎チーフエコノミ

長力が高まるまでの「時 た」と警鐘を鳴らす。成

ているのだ。 ろか、14年度下期(0・ の潜在成長率は0・6%。 8%)からむしろ下がっ 経済の実力は上がるどこ 冷徹に映している。足元 推計は、日本経済の姿を あれから4年。日銀の

(日銀推計

15

◆TPPに署名(16/2)

◆幼児教育を早期 — 無償化。財源に 「こども保険」検討

16

ち、政府・日銀が注力し 円に上った。 7度の補正予算を編成。 は0%付近に張り付いた 0兆円を超え、長期金利 た。日銀の総資産は50 たのが金融と財政だっ 投じた国のお金は約25兆 ままだ。財政は5年間で この間、3本の矢のう BNPパリバ証券の河

潜在成長率は足元で低下傾向にある

潜在成長率

14

法人実効税率 を数年で20%

台に下げ(14/6)

Eかせ

アベノミクス5年 経済の力低下

通信簿をつけてもらっ %超下げた法人税改革が の経済分野についてエコ 光分野は4・6点と高評 ノミスト10人に5段階の 日本経済新聞は10項目 2400万人を超えた観 価で、法人実効税率を7

ため込む一方。3月末で まったが、企業はカネを 企業の内部留保も390 割増加。内部留保解消の

有効策はみえない 兆円と政権発足時から4

52%をも477上回った。

一方、政府が通常国会

人気を誇った小泉内閣の

劇場型」と例えられ高い

に提出した法案の数を数

政権は56%と最も高い。

ると、第1次を除く安倍 支持率の平均値を算出す 年以降の歴代政権の内閣 よりの証拠だ。2000 支持率や国会の議席が何

税を先送りしたり、社会

保障の充実を約束したり

する「選挙優先」で取り

権は70本と約7割にとど 106本に比べ、安倍政 えると、小泉政権の平均

安保に偏り

民営化など経済分野が多

まる。法案の内容も郵政

かった小泉政権に比べ、

ど安全保障分野に偏って 安倍政権は特定秘密法な 成長戦略はおざなりだ。 法人减税 3.3 経済連携 3.2 た。 金融改革 3.1 昨年の訪日観光客が 第4次產業革命 3.0 エネルギ 2.8 農協改革 2.7 労働市場改革 2.6 社会保障改革 2.2 財政健全化 2.1

「及第点」前後の政策が多い 民間エコノミスト10人に聞いた アベノミクス通信簿、平均点

5が優、4が良、3が可、2が不可

4.6

創設する労働基準法改正

価が低いのは「安倍政権

いないわけではない。 政権が改革に取り組んで

があるならばより大きな のように豊富な政治資源

観光振興

旧合者はCA和総が・熊合亮丸、BNP/バ リバ証券・河野龍太郎、野村証券・美 和卓、SMBC日興証券・丸山義正、第 一生命経済研究所・永浜利広、みずは 証券・木広徹、二ツセイ基礎研究所・ 源藤太郎、三菱総合研究所・武田片 子、日本経済研究センター・佐々木 仁、SMBCフレンド証券・岩下真理

(注)回答者は大和総研·熊谷亮丸、BNPパ

裏返しだ。

豊富な政治資源は高い

ではないか」との期待の

改革がなし遂げられるの

3・3点と続いた。 減税などで収益力は高 いことの表れだ。 ・与党に「やる気」がな るはずだ。先送りは政府 ば、法案は確実に成立す 案に高い優先度を付けれ の議席を確保。参院でも 1点)だ。選挙を前に増 点)と財政健全化(2・ 過半数を占める。「安倍 案を15年の通常国会に提 が社会保障改革(2・2 1強」の中で与党が同法 自民党が27年ぶりの単独 成立を見送られる。 としていたが、2年たっ ほぼ落第点に近い評価 与党は衆院で3分の2

日銀の大規模 金融緩和 (2013/4) 「こと (17/6) 13 14 15 17 を活用し家事代行など専 す「労働市場改革」も厳 入れは人手不足緩和のカ 門人材にも門戸を開い は息切れ気味だ。 ギだが、本格論議を封印。 材のほか、国家戦略特区 進まず。外国人材の受け 岩盤規制を突破する気概 入れでは研究者ら高度人 解決の議論は遅々として しい評価だ。解雇の金銭 改革の「サボタージュ ハ手不足が深刻さを増 大胆な外国人材受け 鋭く切り込んだりする姿 組みが遅れている。

やしたり、医療費を受け の負担を増やさないため みえてこない。現役世代 える手立てはいまひとつ 賄っているが、給付を抑 業の納める税や保険料で 18・3兆円。個人や企 にも、高齢者の負担を増 保障給付費は16年度で1 取る日本医師会の岩盤に 年金、 医療などの社会

の伸びを年5000億円 もっとも、社会保障費 待に応える責務がある。 示した。「経済最優先」の ちばん大事だ」と意欲を なく、何をやったかがい け長くやっているかでは 者会見で「政権はどれだ た。菅義偉官房長官は記 を超え戦後3位となっ 首相在職日数で小泉政権 いるのも特徴だ。 「経済のレガシー」への期 旗を掲げ続けるからには 安倍政権は5月28日に

0.85 0.80 0.75 0.70

0.65

0.60

22000

20000

18000

16000

14000

12000

10000

8000 2012年

を払う一ホワイトカラー

・エグゼンプション」を

に抑制しているように、

(川手伊織、

く時間でなく成果で賃金

勢が必要だ。

4~9月 10~3

2012年度

4~9 10 -3 4~9 10~3 4~9 10~3 4~9 10~3

13